

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-109930

(43) Date of publication of application: 26.04.1989

(51)Int.CI.

H04B 7/26

(21)Application number : 62-268921

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

23.10.1987

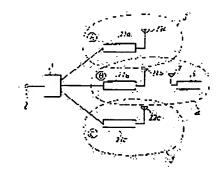
(72)Inventor: KONO MITSUNORI

(54) SPEECH CONTINUATION EQUIPMENT FOR MOBILE RADIO SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To simplify the control by using a line controller to switch a speech line to any of adjacent base stations to eliminate the need for preparing a locator receiver when speech quality is deteriorated between the base station and the mobile station.

CONSTITUTION: If a mobile station 6 is interferenced by one and same channel, the speech quality is degraded. In detecting the deteriorated speech quality, the mobile station 6 sends a call termination signal to a base station 21b of a radio zone 4, switches the channel into a common control channel to send a speech consecutive request signal. In receiving the said speech consecutive request signal, a radio zone 3, 5 or 4 of the base station reports the result to a line controller 1 together with a



mobile station number and a reception input voltage additionally. The controller 1 establishes the speech line with the mobile station 6 to a base station having the largest reception input by the same procedure as that of calling and switches the speech line with a PSTN2 to the relevant base station.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of



[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office





19日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

平1-109930

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号:

匈公開 平成1年(1989)4月26日

H 04 B 7/26 110

6913-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

図発明の名称

移動無線システムの通話継続装置

印特 阻 昭62-268921

22出 昭62(1987)10月23日

②発 明 者

則 実

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

通信機製作所内

の出 頤 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

弁理士 大岩 29代 理 増雄 外2名

明

1. 発明の名称

移動無税システムの通話疎続装置

2. 特許 跗求の 範囲

(1) 互いに隣接する複数の無線ソーン内にそれぞ れ設けられた基地局と、これら各無線ソーンの基 地局を集中制御する回線制御装置と、発着呼時は 基地局の制御チャネルにアクセスし、通話時は通 跍 チャネルに切換える移動局により構成される移 動無線システムにおいて、上記制御チャネルを上 記各基地局共通(同一周被数)の共通制御チャネ ルで形成し、氷地局と移動局間にて通話品質が低 下したとき、当該共通制御チャネルを通じて通話 継続要求を送信し、上記回級制御装置において通 話回線を隣接基地局のうちのいずれかに切換える ことを特徴とする移動無粉システムの通話継続装

(2) 基地局の共通制御チャネルで待受状態にある 複数の隣接基地局を軽由して、通話品質の低下を 換出した移動局からの通點離続要求を受信した回 級制御装置が、その内の最も受信入力の大きい基 地局に対し通話回線を切換える事を特徴とする特 許請求の範囲第1項記載の移動無線システムの通 站継続装置。

(3) 基地局の共通制御チャネルを通じて通話継続 要求を送信した移動局に対し、受信入力の殺も大 きい甚地局の通話チャネルに切換えるため、当核 基地局の制御チャネルを通じてチャネル切換信号 を送信することを特徴とする特許請求の範囲第1 項記載の移動無線システムの通話継続装置。

(4) 通話品質の低下を検出した移動局が、基地局 の共通制御チャネルに切換えて通話継続要求を送 信する前に、現在通話中の基地局の通話チャネル に対し終話信号を送信することを特徴とする特許 **請求の範囲第1項記載の移動無級システムの通話** 継続装置。

(5) 通話品質の低下を検出するため、基地局ある いは移動局の少くとも一方において受信入力の低 下あるいは他からの同一チャネル妨害による通話 品質の低下を検出する回路を有することを特徴と





特開平1-109930(2)

する特許請求の範囲第 1 項記載の移動無線システムの通話継続装置。

3. 発明の詳細な説明

〔 産 築 上 の 利 用 分 野 〕

この発明は、複数基地局を有する移動無線システムにおける移動局の通話継続装位に関するものである。

[従米の技術]

第2図は、従来の通話継続機能(ハンドオフともいう)を有する移動無級システムの構成図であり、図において、(1)は回線制御装置、(2)は、PSTN等への接続ポイント、(3)(4)(5)は、無線ゾーン③⑤②、(6)(7)は、移動局とそのアンテナ、(11a)~(11c)は基地局制御装置、(12a)~(11c)は、制御チャネル用送受借機、(13a)~(13c)は、通話チャネル用送受借機、(13a)~(14c)は、ロケータ用受信機、(15a)~(15c)は基地局空中級である。

次に通話継続機能の動作について説明する。各

PSTNの相手側がフックオフすると、移動局(6) との間で通話が可能となる。移動局(6)が通話中移 助し、無級ゾーン国から外に出かかると、通話チ ヤネルの通話品質が低下するので、これを当該通 話チャネルの送受信機(13b)が検出し、基地 局制御装置(11b)を通して回級制御装置(11)に 通話継要求を送出する。回線制御装置(1)は、基地 問®の周辺の基地局@◎等に、電界側定要求を出 し、基地局@◎は、ロケータ用受信機(14m)。 (14c)で、基地周围で割当てられた通鮎チャ オルの受信電界を測定させ、報告させる。回線制 御装置(1)は一番大きな測定値を報告した基地局 (例えばQ)の通話チャネルに移動局(6)のチャネ ルを切換えさせるとともに、通話回級を私地局圏 から基地局Qに切換える。 PSTN(2)あるいは移 動局(6)のいずれかがフックオンすると基地局@あ るいは移動局(6)のいずれかから終路信号を送出し、 移動局(6)はふたたび制御チャネルで待受状態とな **5** 。

[発明が解決しようとする問題点]

制御チャネル用送受信機(12a)~(12c)には、通常異なつた制御チャネルが割当てられ、常時システム番号および空線信号等が送信されている。移動局(6)は、全ての制御チャネルをスキャンし、例えば、無极ゾーン®にいると、基地局®の制御チャネルの電波を受信し、のチャネルにはの発明といる。移動局(6)が発呼要求信号は、空中線はする。移動局(6)の発呼要求信号は、空中線(15b)および制御チャネルの送受信機(12b)により受信され、抵地局制御装置(11b)を通じ回級制御装置(1)に伝送される。

抵地局制御装成(11b)は、過話チャネルの送受信機(13b)の内空いているチャネルを割当て、制御チャネルの送受信機(12b)を通じて、移動局(6)にチャネル切換信号を送出し、当該通話チャネルに切換えさせる。

回級制御装置(1)は、移動局(6)の発呼要求信号を解説し、PSTN(2)へダイヤル信号を発信し、基地局圏の通話チャネルをPSTN(2)へ接続する。

従来の通話杯続装置は、以上のように構成されているので、基地局にロケータ用受信機を準備しなければならず、制御も複雑となるなどの問題点があった。

この免明は、上記のような問題点を解消するためになされたもので、 甚地局にロケータ用の受信 概を準備する必要がなく、制御も簡単な移動無線 システムの通話既続装置を得ることを目的とする。 【問題点を解決するための手段】

この発明に係る通話継続装盤は、隣接する複数 抵地局に共通の制御チャネルを割当て、常時との 共通制御チャネルで待受け、ある基地局の通話サ ヤネルで通話中の移動局が通話品質の低下を を はしたとき、当該通話チャネルを終話にし、各基地 局に共通の制御チャネルに切換えて、通路軽続型 求信号を送信するとともに、回線制御装置は当該 が話器、要求を受信した基地局の内受信人力の始 大のものに通話チャネルを切換えるようにしたも のである。

[作用]





持開平1-109930(3)

この発明における共通の制御チャネルは、隣接する各族地局に同一のチャネルが割当てられ、このチャネルを通じて基地局 I D あるいは空級等の信号を間欠的に送信するとともに、常時受信状態で特機する。

[発明の実施例]

以下、この発明の一実施例について説明する。 第1 図において、(1) は回線制御装度、(2) は P S T N 等への接続ポイント、(3) (4) (5) は無級ゾーン② ® ②、 (21 a) (21 b) (21 c) は、基地局送受 信極および制御回路、(22 a) (22 b) (22 c) は、それらの空中級、(6)、(7) は、移動 局とその空中級である。

ネルに切換えて通話継続要求信号を送信する。一方、無級ゾーン®から離れた場合には直接共通制御チャネルに切換えて通話継続要求信号を送信する。

我地局®のあるいは®を含めてこの通話継続要求信号を受信すると、移動局番号および受信入力 毎日の値を加えて回線制御装置(1)に報告する。回 級制御装置(1)は、受信入力が最も大きな基地局に 対し移動局的(7)との通話回級を発呼の場合と同一 の手順で確立させるとともにPSTN(2)との通話 回線を当該基地局へ切換える。

終話の場合は、当該抵地局に対し終話信号を送出すると、当該抵地局は、共通制型チャネルに復帰し、回級制御装置(1)は PSTN(2)との通話回線を解放する。

なお、上記実施例では、通話品質の低下を移動局で検出したが、これを基地局で検出し、現在通話中のチャネルを通じて移動局に対して制御倡号を送出し、共通制御チャネルに切換えて通話継続要求を出させることも出来る。

島の制御が行なわれる。

・移動局(6)(7)は、常時、上記基地局の共通制御チ ヤネルで待受状態にある。もし、移動局(6)(7)が無 級ゾーンB内で発呼するものとする。移動局(6)(7) は、共通制御チャネルで発呼借号を送信する。法 地局の图のとも同一の制御チャネルで待受けてい る故、移動局(6)(7)の発呼信号は、各々の基地局で 受信される。 滋地局 ② 图 ② は、 移助局 (6) (7) の 沓号 とともに、受信入力は圧の値を回線制御装置(1)に 伝送する。回線制御装置(1)は、受信入力電圧の厳 も大きい基地局圏に対し、移動局(6)(7)との接続を 指示する。基地局Bは当該制御チャネルを通して 通話チャネルへの切換信号を送信し、さらに、回 級制御装備(1)が基地局®をPSTN(2)に接続し、 通話回級が確立される。移動局(6)(7)が、無級ゾー ン園から離れ、あるいは同一チャネルの妨害を受 けると通話品質が低下する。通話品質が低下した ことを検出した移動局(6)(7)は、間ーチャネルの妨 客を 俊 出 し た と き は 無 凝 ゾー ン ® の 基 地 局 (2 1 b) に対し終酷信号を送信し、その後で共通制御チャ

[発明の効果]

以上のように、この発明によれば、独地局の共通制御チャネルを通じて通話継続要求を送出するように構成したので、装値が安価にできまた、回 級制御のためのプログラムが簡単になる効果が得 られる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、この免明の一実施例による通話継続機能を有する無線システムの構成図、第2図は、従来の通話継続機能を有する無級システムの構成図である。

(1) は回級制 叫 装 筐 、(2) は P S T N 等 へ の 接 総 点 、(3) (4) (5) は 無 級 ゾーン 、(6) (7) は 移 動 局 の 送 受 信 機 と アンテナ、 (21 2) ~ (21 c) は 基 地 局 送 受 信 機 お よ び 制 御 回 路 、 (22 a) ~ (22 c) は 基 地 局 アンテナで ある。

なお、図中、同一符号は同一、义は相当邸分を 示す。

代理人 大岩增雄





特開平1-109930(4)

